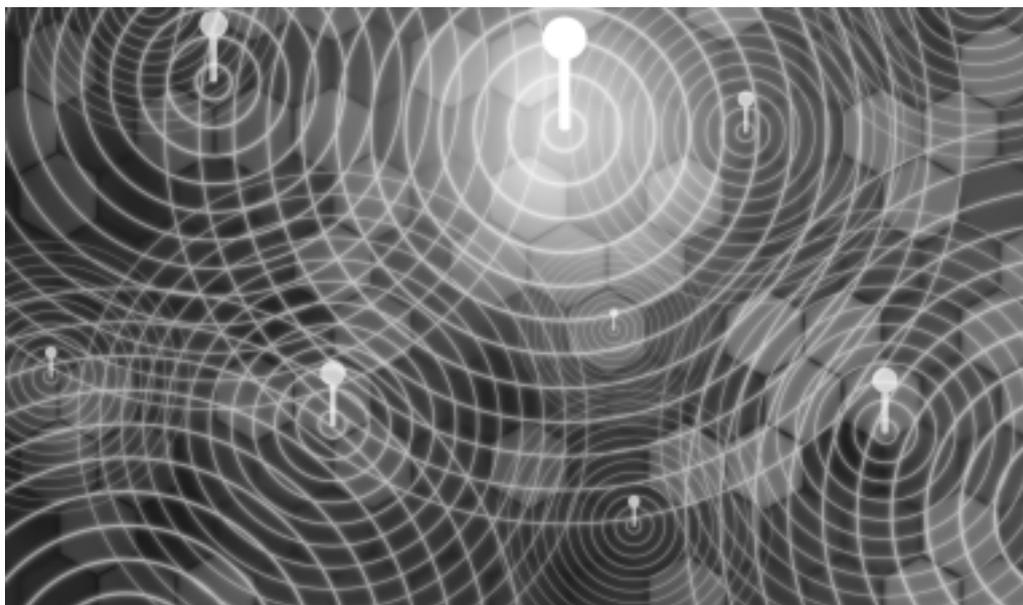


ネットワークコミュニティによる地域再生

石井良一



工場誘致や行政主導によるまちづくりなど、外部依存型の地域振興は限界に直面している。1990年代に相当規模の公共投資が行われたが、新規企業立地は進まず、失業者は増え、国と地方の長期債務は空前の規模に拡大した。

これからの10年は、新しい社会システムを構築する10年である。わが国を、国民が自信を持ち、積極果敢に未来に投資し、チャレンジする社会に変えていくためには、「自助」市民による新しい地域再生活動が鍵をにぎるだろう。

このためには、NPO（特定非営利活動法人）や市民がつくる「ネットワークコミュニティ」モデルが有効である。ネットワークコミュニティとは、NPOや市民が主体となって地域再生をめざす活動であり、IT（情報技術）を最大限に活用することによって、その展開が促進される。

今後、行政や企業との協働を行いながら、全国各地で数多くのネットワークコミュニティが形成されることが期待される。

従来型地域振興モデルの限界と地域発、市民発の新たな動き

1 公共投資の限界

1990年代は、緊急避難的な景気対策の掛け声のもと、非効率的な公共投資を続け、債務を拡大した10年として歴史に名を残そう。

国の投資は地方自治体に波及する。補助金や、地方の裏負担^{注1}の地方交付税での補填という仕組みは、公共事業の効果が薄いと思っ
ていても、甘い水となって地方自治体の事業意欲をかきたてる。結果的に、1991年からの10年間に、国費で約103兆円、地方自治体で約362兆円の公共投資が行われた。しかし、景気の改善には結びつかず、国と地方を合わせた長期債務は、1990年度の約266兆円から2000年度の約646兆円へと、約380兆円も増加した(図1)。国と地方を合わせた毎年の税収は約80兆円なので、異常な数字である。

公共投資は社会の安定のために一時的な効果を上げたものの、景気拡大や国内新規企業立地はほとんど進まなかった。低未利用地や失業が拡大し、莫大な額の長期債務が残り、経済再生の足かせとなっている。

図2に示すように、この間、新規工場立地は年間約4000件から約800件へと5分の1に落ち込み、さらに、誘致に成功したはずの企業がいとも簡単に工場を縮小、閉鎖している。2001年のアルプス電気盛岡工場(従業員570人)、日産自動車村山工場(従業員2400人)、日産車体京都工場(従業員1300人)など、大規模な工場の閉鎖は、地域に大きな影響を与えている。近年誘致に成功した大規模な工場は、シャープ亀山工場などわずかである。こうした結果、失業率は約2%から5%強へ、

失業者数は約100万人から約300万人へと拡大した。

公共事業は、道路や下水道など、生活環境の改善には寄与したかもしれないが、最も期待される産業再生、雇用拡大には結びつか
なかった。一方、2000年代に入り、都市再生の掛け声のもと、今度は都市部を中心に、民間主体で再開発によるオフィスや住宅の建設が進んでいる。丸ビルや六本木ヒルズのように、成功したように見える例もあるが、総需要が膨らんでいるわけではないので、既存のオフィスや住宅の空室を増しているだけである。

図1 公共投資額と長期債務残高の推移

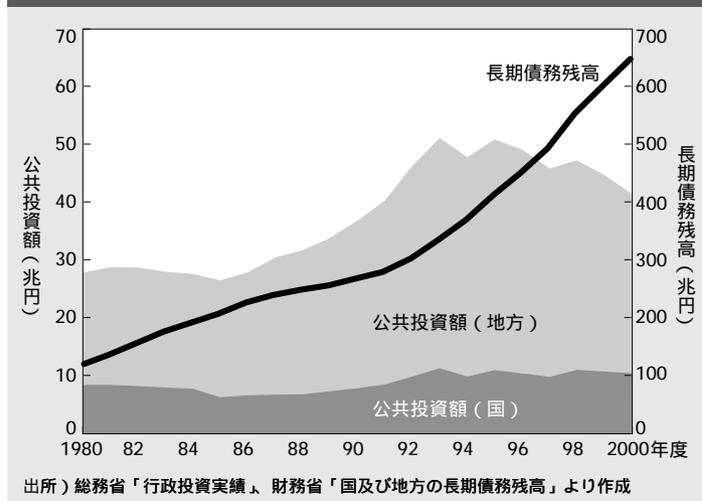
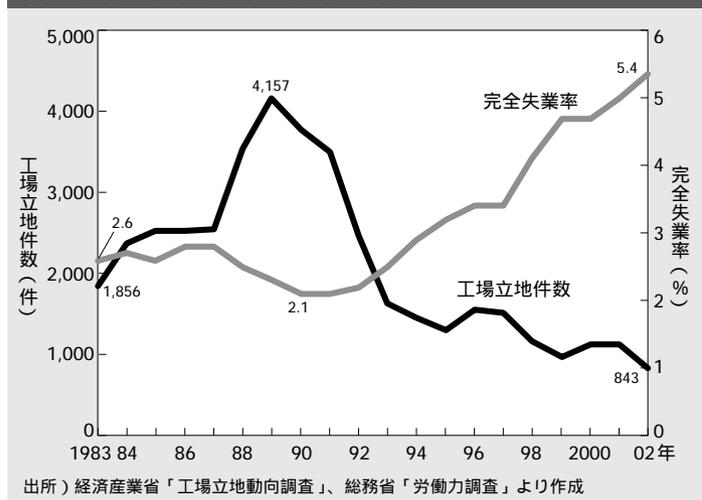


図2 工場立地件数の減少と失業率の拡大



高度成長期以来長い間、わが国では、国が策定する国土開発計画、公共事業整備計画に基づき、地方部に社会基盤や工業団地、リゾート施設などを整備し、そこへ企業誘致や誘客を図ることで地域開発が進められてきた。しかし、1990年代の大規模な公共投資にもかかわらず、新規立地、新規雇用が生まれないということは、こうした外部依存的な地域開発が限界に来ていることを示している。

2 まちづくりの限界

地域開発だけでなく、まちづくりも長い間、行政主導で進められてきた。図3に示すように、行政は、議会や住民アンケートでニーズを吸い上げるものの、行政自らの思惑で施策を実行してきた。わが国が成長期にあり、財政的にも潤沢な時代には、都市基盤や施設に対する欲求は行政も市民も強く、生活が便利になり地価が上がることについて、お互いに異論はなかった。この時期、市民といっても古くからの住民の声が強く、多くの市民はサイレントマジョリティ（物言わぬ大衆）であった。

1990年代、バブルが崩壊して財政状況に一

気に制約が生じ、行政はあれもこれも実行できなくなった。都市基盤や施設がある程度整った状況下で、市民のニーズを真摯に聞いて、施策を考えるようになった。

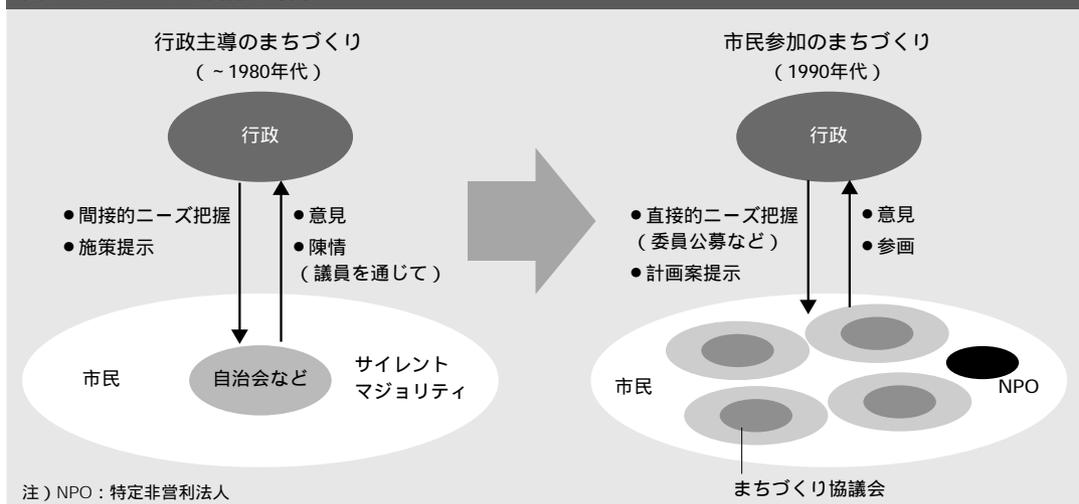
1995年の阪神・淡路大震災の影響もあって、「まちづくり」がキーワードとなり、各地で住民によるまちづくり協議会が生まれ、活動を活発化させた。そこには、新たにその地域に転入した住民や、主婦、高齢者、若い店主なども加わり、自らのまちのあり方を自分たちで考えよう、という意識も生まれてきた。自治体の委員会にも一般公募による市民が加わり、より直接的に意見を交換するようになった。

しかし、依然、行政が主導するまちづくりが続いているように見える。まちづくり協議会が設置されたのは一部の地域だけであり、市民側の参画意識も決して高くない。行政も、市民に参加を促し、意見を聞く姿勢を持つようになったが、権限は委譲していない。

3 地域自治の推進

こうした状況下で、近年、地域や市民の動きに変化が生じつつある。まず、地域自治の

図3 まちづくりの変化の方向



動きを紹介しよう。

市町村合併が国をあげて推進されているなかで、「地域自治組織」の設置も検討されている。地方制度調査会は、2003年4月、「今後の地方自治制度のあり方についての中間報告」の中で、「地域自治組織」の制度化を打ち出した。これは、市町村の内部に新たな自治組織を設け、一定の権限を与えて独自のまちづくりを進める構想である。当面は合併する市町村単位に適用することとしているが、将来はさらに小さな単位、例えば小中学校区や集落単位での設置を想定している。

2003年5月の経済財政諮問会議で、片山総務相から提出された「市町村合併促進プラン」の中でも、その設置が示された。さっそうく6月には、長野県木曽郡の7町村で構成される木曽町法定合併協議会が、地域自治組織の設置を推進することを決定した。今後も各地域でその導入が検討されるだろう。

EU（欧州連合）の例を持ち出すまでもなく、今後、わが国においても「統合」と「分権」の2つの磁力が働くと思われる。経済や広域的課題については、より大きな体制（統合）で解決をめざし、まちづくり、福祉、教育、文化などの身近な問題は、より小さな単位（分権）で解決をめざそうとするものである。統合の動きは市町村を超え、国を超え、アジアでの統合経済圏というベクトルに向かうだろうし、分権の動きは旧市町村単位よりもさらに小さい小中学校区や集落単位に向かうだろう。

こうした2つの動きは矛盾するものでなく、共存しながら進展するだろう。都市単位で見れば、つながりの強い圏域で広域的にまとまりながら、都市内分権が進んでいくと思

われる。都市内分権とは、都市内の地域自治組織に一定の権限委譲を進め、自分たちで地域の課題の解決を図る仕組みを導入しようという試みである。すでに福岡県宗像市や兵庫県宝塚市など、小学校区単位の協議会に、公民館などの地域施設の運営や、まちづくり計画の策定を委ねている都市も現れている。

4 NPOの台頭

1998年12月に特定非営利活動促進法（NPO法）が施行されて以来、各都道府県および内閣府において、1万1894団体がNPO（特定非営利活動法人）として認証されている（2003年6月末現在）。表1で見ると、特にこの1年の急増が特徴的である。

東京都が2003年4月に行った「NPOにおける働き方の実態調査」（<http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2003/05/60d5t100.htm>）によれば、1団体当たりの有給職員は平均10.6人であり、上記団体数に単純にこの数値を乗じると、全国で約13万人の雇用を吸収していることになる。

体制が整ったNPOが増えるに従い、多くの自治体がNPOとの連携を強めている。当初は情報提供や場所の提供など、NPO設立に向けての支援を行っていたが、次ページの表2に示すように、現在では法人県民税の免除や自治体との協働事業の実施など、活動支援、協働化を推進している。自治体がNPO

表1 NPO団体の増加

	2001年1月	2001年6月	2002年6月	2003年6月
認証数	0	287	4,291	11,894
増加数		287	4,004	7,603

出所）内閣府「特定非営利活動促進法に基づく申請受理数および認証数、不認証数等」

表2 地方自治体によるNPOへの支援方策の事例

自治体	名称	概要
高知県	NPOに対する支援税制 (2003年度～)	<ul style="list-style-type: none"> ●NPO法人の活動などを税制面から支援するもので、他県の多くが目的とする「設立支援」に限らず、「活動支援」の観点から支援税制を設けるもの ●法人県民税の均等割り(2万円)の課税免除、不動産および自動車取得税の課税免除、等
千葉県	市・NPOとの協働事業 (2003年度～)	<ul style="list-style-type: none"> ●県・市・NPOが協働して、子育てや商店街の活性化などの地域課題に取り組む全国初のモデル事業を開始。四街道市と我孫子市の2地域で展開
鳥取県	NPOとの協働事業 (2003年度～)	<ul style="list-style-type: none"> ●県内で市民活動やボランティア活動などを実施しているNPOから「地産地消」「NPOと行政の協働」「青少年の健全育成」「男女共同参画」をテーマに事業案を募集。鳥取県と委託契約を結び、その事業を定められた期間と方法で実施 ●委託費は1事業当たり200万円を上限として、事業案に基づき決定
東京都 千代田区	NPOとの協働事業 (2003年度～)	<ul style="list-style-type: none"> ●「NPO・ボランティアとの協働に関する政策提案」を公募し、そのなかからCSI(顧客満足度指標)を用いた区内行政サービス評価、江戸ソバリエ認定制度事業、ジョブコーチ事業など7事業を協働実施

の支援を図る理由の1つに、地域の雇用の拡大があり、今後この動きはますます活発化していこう。

NPOや市民の汗と英知で つくるより良い地域社会

このように、地域開発においても、身近なまちづくりについても、外部依存型の地域振興モデルは限界になっている。

突破口の1つは「産業クラスター政策」である。これは、地域の産業集積を基に、それらの集積を構成する企業、大学、研究機関などの連携によって、地域を支える産業活動分野を生み出そうとする内発型の産業政策である。国家予算が産業クラスターの基幹となる大学に重点的に投入され、すでに多くの大学発ベンチャービジネスも生まれ、国内における企業の研究開発投資も活発化するきざしを見せている。

もう1つの試みが、本稿で提案する「ネットワークコミュニティ政策」である。産業ク

ラスターが先端技術と頭脳を基盤に、国際競争力を持つ次世代産業群を生み出そうというものであるのに対して、ネットワークコミュニティは汗と英知で、より良い地域社会を形成しようという地域振興モデルである。

1 新しい地域振興モデルとしての ネットワークコミュニティ

成熟社会において、わが国がもう一度元気を取り戻すためには、一人一人がチャレンジする志と勇気を持ち、行動を起こし、それをつないで地域振興につなげる「草の根型」アプローチが有効である。それが、NPOや市民がつくる「ネットワークコミュニティ」モデルである。

ネットワークコミュニティとは、NPOや市民が主体となって地域再生をめざす活動であり、IT(情報技術)を最大限に活用することによって、その展開が促進される。

多くのネットワークコミュニティは、それぞれの目的のために、さまざまなテーマや地域で活動を展開する。活動を支えるのは、あ

くまでも個人であり、中心となるのは「社会起業家」と呼べるような、社会問題に取り組むリーダーである。

図4に示すように、ネットワークコミュニ

ティでは、産業クラスターと同様に、市民と産学官が連携し、より広範な地域で、「生活クラスター」を形成することが期待される。生活クラスターでは、身近なまちづくり活動

図4 新しい地域振興モデルとしての「ネットワークコミュニティ」

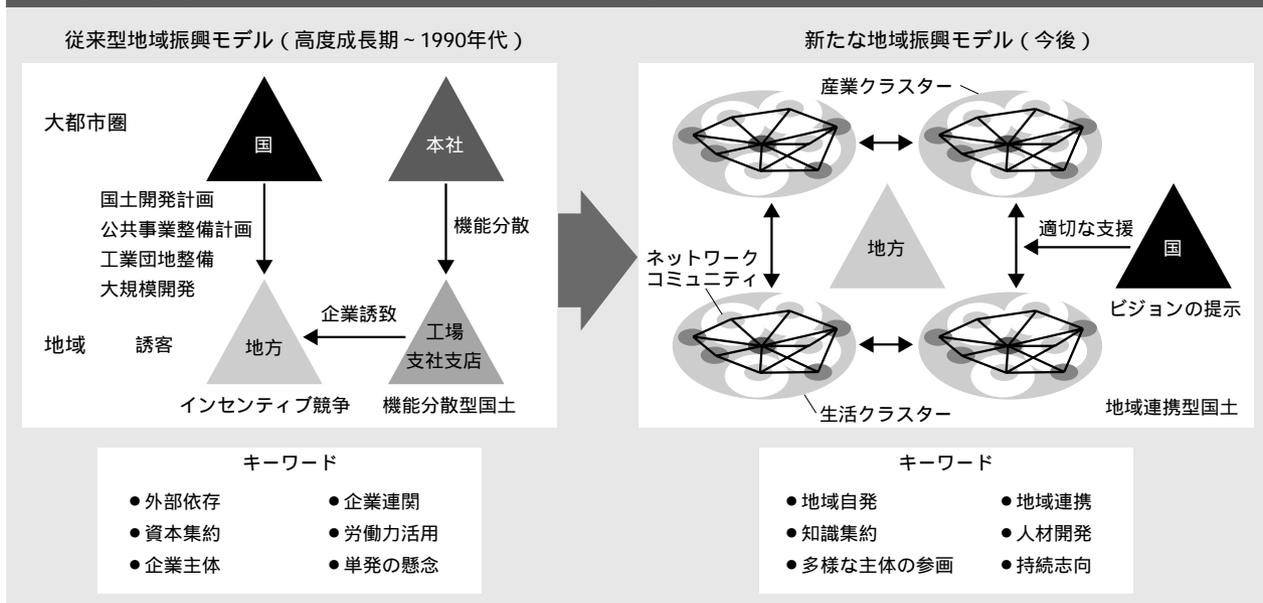


表3 新しい地域振興モデルの特徴

	従来型地域振興モデル（高度成長期～1990年代）	ネットワークコミュニティによる新たな地域振興モデル（今後）
目標	<ul style="list-style-type: none"> 外からの機能誘致や誘客による地域振興 経済の活性化に主眼 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の人材、資源を活用し、交流連携に基づいて地域改革 経済の活性化、地域課題の解決、生活の質の向上を目標
手法	<ul style="list-style-type: none"> 工場、研究所、オフィス、大学などの誘致 リゾート施設、ホールなどの整備 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の歴史、文化、学術、自然などの活用 域内での流通、新規サービス創出を重視 地域の人材、知的資産の活用、発展（創知型） 社会実験的トライアルを通じて成長
主体（プレーヤー）	<ul style="list-style-type: none"> 誘致企業 行政主導 	<ul style="list-style-type: none"> NPO、高齢者、主婦、企業、行政、大学、域外住民など多様な主体の参画と連携
雇用・人材開発	<ul style="list-style-type: none"> 経済状況によって雇用は変化 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の人材を活用 ボランティアの活用 人材開発を重視、人材の成長とともにビジネスモデルを発展
IT（情報技術）	<ul style="list-style-type: none"> 関連は薄い 	<ul style="list-style-type: none"> 積極的に活用
行政の支援スキーム	<ul style="list-style-type: none"> 公共事業による基盤整備 工場団地、施設などの整備 	<ul style="list-style-type: none"> 機会創出、アドバイス、グラント（助成）、業務委託 規制緩和、人材育成支援
国の支援スキーム	<ul style="list-style-type: none"> 国による主体的整備（地域公園等による地域開発、高速道路、国道、空港などの整備） 施設整備に対する補助金、低利融資など 	<ul style="list-style-type: none"> モデル事業の支援 ガイドライン 規制緩和、インセンティブ
課題	<ul style="list-style-type: none"> 経済変化の影響を受けやすい 工場の新規立地は大きく減少 	<ul style="list-style-type: none"> 経験、ノウハウの浅さ 立ち上げ時の資金不足 ビジネスモデルの未成熟

や、福祉、教育、環境といったテーマ別の市民活動などが有機的に結びつき、その地域で「よりよく生きる」^{注2}のために、時には社会問題に対する政策で連携し、行政の政策形成にまで影響を与える。

これらの動きを通じて、わが国に、グローバルな産業競争力の源泉となる「産業クラスター」と、その地域でより良く生きるために市民が緩やかに結ばれた「生活クラスター」が、多様に形成されることになる。

前ページの表3に従来型地域振興モデルとの対比を示したが、ネットワークコミュニティによる新たな地域振興モデルは、問題解決に向けて自発的に人々が参画し、交流と連携を通じて活動が拡大し、人材の成長を促して、問題の解決を図る草の根型のアプローチである。

2 IT活用による結束力の強化

コミュニティの頭に「ネットワーク」がついているのは、このモデルの形成にITが大きな役割を担うからである。2002年はわが国

のIT発展の歴史的な変換点になろう。それはブロードバンド（高速大容量回線）の大衆化が進んだことである。常時接続で月額3000円台のサービスが次々と生まれ、パソコンでインターネットを利用している人の割合は、2003年3月時点で51.0%となった（野村総合研究所「情報通信利用者動向の調査」）。

地域活動の推進におけるIT利用の特徴を見ると、表4に示すように、従来型地域活動では連絡や情報共有化に手間と時間がかかり、議論や意見表明もフェース・ツー・フェース（対面）で限定的であるのに対し、メンバーがインターネットを活用してコミュニケーションを図るネットワークコミュニティでは、多数同時連絡が可能である。議論や意見表明は、フェース・ツー・フェースに加えて、電子メールなどを活用して日常的に行われる点が特徴的である。メンバー間、さらにはコミュニティ外とも簡単に広く意見交換が可能であり、インターネットを通じて広く考えを表明することができる。

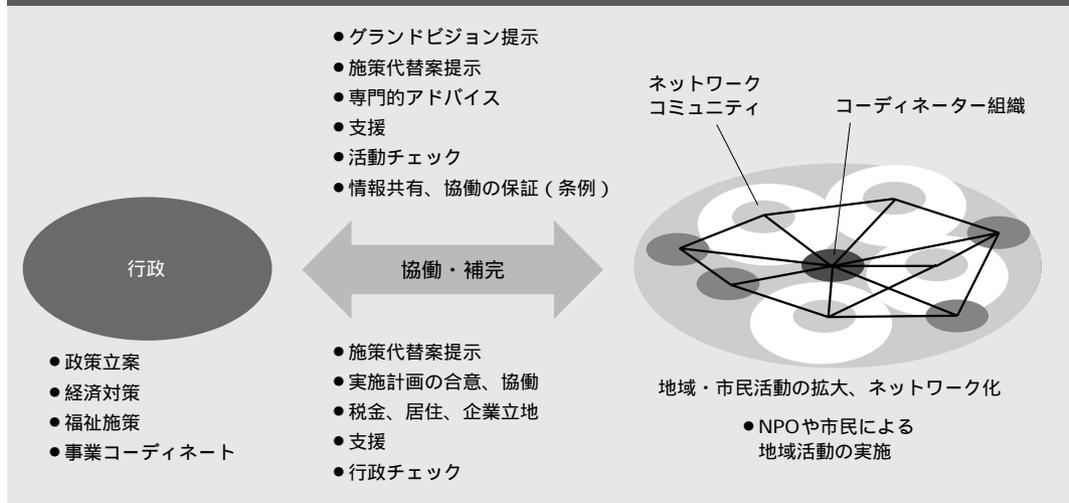
その違いを一言でいうと、ITにより人々を結びつける力、結ばれる力が格段に強まることである。一瞬でメンバーに情報を流し、迅速な行動を可能とする。また、メンバーの意見を基に、活動の方向性を定めていくことができる。さらに、活動の成果はインターネットで迅速かつ広範に国内外に発信することができ、フィードバックを得て、さらなる参加を促すこととなる。

地域活動に参加する人々は、通常は別の仕事を持っており、フェース・ツー・フェースで顔を合わせる事が難しいため、従来の方法では活動が阻害され、停滞しがちとなる。ITがそれを飛躍的に容易にするのである。

表4 ネットワークコミュニティモデルにおけるIT利用の特徴

従来型地域活動	ネットワークコミュニティモデルによる地域活動
<ul style="list-style-type: none"> ●手紙、電話、FAXによる連絡 ●不在などによる連絡漏れが発生 ●時間や手間がかかる 	<ul style="list-style-type: none"> ●メーリングアドレスにより多数同時連絡が容易 ●相手が不在でも電子メールで伝達
<ul style="list-style-type: none"> ●集まって議論 ●知らない相手と議論不可 	<ul style="list-style-type: none"> ●電子会議室、メーリングリストによる議論 ●知らない相手とも議論可能
<ul style="list-style-type: none"> ●会議による表明 ●公聴会 ●陳情 	<ul style="list-style-type: none"> ●インターネット上での表明 ●電子投票
<ul style="list-style-type: none"> ●活動ニュース（メンバー限定） ●回覧板 	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームページ（メンバー限定） ●メールマガジン
<ul style="list-style-type: none"> ●活動ニュース ●口コミ 	<ul style="list-style-type: none"> ●ホームページ、メールマガジン ●口コミ

図5 ネットワークコミュニティと行政の関係



3 行政の新しい役割

新しい地域振興モデルでの行政の役割は、政策立案、経済対策、福祉施策、事業コーディネート、公権力に関わるものに集約化される（図5）。地域活動は、種々のタイプの活動組織が連携して実施することになる。行政はグランドビジョンや代替案を示すにとどまり、市民が事業を選択して実施する。ただし、幹線道路や下水道など、地域だけでできない事業は、行政が実施することとなる。

政策形成への参画機会は広く開かれ、時として市民の意見で政策の方向が抜本的に変更される場合も生じるだろう。行政と市民のパワーバランスは拮抗し、協調と競争を繰り返しながら、地域の再生や生活の質の向上に向かうことになる。

ネットワークコミュニティの新しい萌芽事例

1 萌芽事例とその特徴

ネットワークコミュニティの活動は、燎原

の火のように広がっている。この動きをさらに広げようと、地域総合整備財団では2002年度から「e-ふるさとパイロットプロジェクト」を実施し、コミュニティの立ち上げ期の支援を始めた。また、総務省も2002年度補正予算で「eまちづくり交付金」を手当てし、全国100ヵ所での活動を支援している。経済産業省も、同様な主旨で、2002年度から「市民活動活性化モデル事業」を実施し、支援を開始した。

2003年度には、東京都中野区で「中野区IT活用地域活性化事業」として、ITを活用した区内産業と地域コミュニティの活性化に役立つ事業の公募を始めた。

以下では、ネットワークコミュニティの興味深い萌芽事例をいくつか紹介する。

(1) FUSION長池 地域でより良く生きるために

昭和40年代に建設されたニュータウンの多くでは、高齢化が進み、住居の建て替えや治安の悪化など種々の問題が生じている。

「FUSION長池」(<http://www.pompoco.or.jp/>)は、多摩ニュータウン南西部の長池公園を中心に、住民の暮らしをさまざまな角度から支援することを目的に活動を行っているNPOである。地域活性化支援、住宅管理支援、住まいづくり支援、高度情報化支援、地域広報支援などに取り組んでいるほか、2001年7月からは八王子市の委託を受けて、「八王子市長池公園自然館(長池ネイチャーセンター)」の管理運営を行っている。

FUSION長池は、1996年の夏休みに「平成狸合戦ぽんぽこ」のアニメを“せせらぎ北”団地の子供たちに上映したことから始まる。その翌年には、近隣の団地5団体(現在は6団体)と相談して、約600世帯の地域に「見附ヶ丘連絡協議会」を結成し、ゆるやかなネットワーク型の組織として“自由に自立した人々が創る街”づくりを推進した。その後、1998年1月から「ぽんぽこネット」としてITの本格活用を推進し、インターネットでの地域情報の提供にとどまらず、パソコンの利用支援も行っている。

FUSION長池は、自分たちがより良く生きるために、地域の人材を活用し、行政や企業、大学などと連携して、広範囲なテーマで地域再生を行っている。

(2) アクション・シニア・タンク

市民の知恵を引き出すために

静岡県浜松市に本拠を持つNPO「アクション・シニア・タンク」(<http://www.ast.gr.jp/ret/>)は、豊かな経験と多様なニーズを持つ高齢者、障害を持つ人々、女性などのグループを基盤として、市民の視点から自らの問題や身近な地域の問題などについて調査お

よび情報の収集・分析・提供を行う「コミュニティ・シンクタンク」である。2002年度は、地域総合整備財団の助成を受けて、「市民の知恵センター」の構築・運営を行った。

2000年2月に浜松市内の高齢者団体、障害者団体、女性団体などに所属する有志が集まって「浜松NPOコンソーシアム」を結成し、その後コンソーシアムを母体としてアクション・シニア・タンクを結成して、現在に至っている。

市民の知恵センターや、子供向けの体験学習教室「土曜楽校」に見られるように、NPO、市民が結集して、それぞれの知恵を引き出し、行政や大学とも積極的に連携しながら、それをより良い社会づくりに活かそうとしている。

(3) 三河テキスタイルネットワーク

地場産業を伸ばすために

「三河テキスタイルネットワーク(夢・織・人)」(<http://www.yumeoribito.jp/>)は、愛知県蒲郡市を中心とした三河繊維産地の約100社が連携した組織である。ホームページ上には、「知る」「買う」「楽しむ」「作る」の4つのコーナーが置かれ、三河繊維産地の紹介、人物の紹介、三河繊維産品のショッピングモール、参加事業所の紹介、ゲームなどのコンテンツが見られる。

中国などとの競争が激化するなかで、繊維業界はメーカー、問屋、小売店という縦の流通経路が固定的であることから、直販がしにくい、横の情報交換が少ない、といった難点があった。そこで、2001年7月に「ミカワ・テキスタイル・ネットワーク協議会」を設立し、合同で「夢織人」というホームページ上

表5 ネットワークコミュニティのタイプ

	住民交流型	地域課題解決型	地域経済振興型	知識・技術開発型
特徴	●住民の情報共有、交流、学習を重視	●福祉、教育、環境、防災、防犯など地域課題の解決を目的	●地域製品のマーケティングの拡大、地域産業力の向上を目的	●地域における知的資産や新技術の創出を目的
範囲	身近な地域 ●電子自治会	●海岸をきれいにする運動	●電子商店街 ●電子工業団地	●知縁ネット
	市域程度 ●スポーツまちづくりネット ●インターネット放送局	●不登校児童ネットチューター	●ネットこだわりモール ●ベンチャーネット	●ネットユニバーシティ
	広域 ●観光共和国	●リサイクルマッチング	●農家消費者ネット	●福祉ロボット技術開発

のブランドを立ち上げ、ここで受注して、実際の業務は皆で分配するという仕組みを構築した。

職人や企業の紹介、一般企業向け取引の仕組みの案内、コンテストやアンケートなどによる消費者ニーズの取り込みなど、インターネットの特性を十分に活かした活動を展開している。

(4) よろずや余之助 地域の よろず相談所として

「よろずや余之助」(<http://www.yonosuke.or.jp/index.html>)は、群馬県太田市の建築士、社会保険労務士、弁護士などの中高年の専門職が集まって組織したNPOである。ギャラリー・集会所機能を持った喫茶店を拠点に、ボランティア、行政などと連携して、地域の問題や市民からの悩みについて無料で相談に当たり、その解決をめざしている。

インターネット上でもさまざまな悩みの相談を受け付けているほか、喫茶店を拠点に、朝市や歌声喫茶などのイベント、知的障害者への教育を行い、地域再生の活動母体となることをめざしている。

2 ネットワークコミュニティのタイプ

このように、ネットワークコミュニティにはさまざまなタイプがある。それぞれ、特定の地域やテーマを対象とし、地域再生の活動を推進している。

代表的なタイプをあげると、表5に示すように、住民交流型、地域課題解決型、地域経済振興型、知識・技術開発型などに分けられる。活動範囲で見ても、町内会のような身近な地域から、市町村レベルのもの、さらにはグローバルに展開するものまで、さまざまなパターンが見られる。

ネットワークコミュニティの推進のあり方

ネットワークコミュニティは、個人の問題意識や草の根的な結びつきを基本としている。したがって、従来と異なり、行政が主導して形成することはできない。多くのネットワークコミュニティは、いまだ手探りの段階にある。経験、ノウハウが不足しており、体制や収入基盤が十分でない。また、インター

ネットを十分に活用しているとは限らない。

しかし、こうした問題は、経験を重ねるとともに、適切な支援策がとられることを通じて、解決が図られるはずである。推進プロセスの各段階での取り組み内容や、有効な支援策は、図6に示すとおりである。

以下に、ネットワークコミュニティの推進に向けての要点を整理する。

1 問題の特定と社会起業家のインシアチブによる運動への展開

ネットワークコミュニティは、特定の問題に対する個人の気づきから始まる。インターネットなどで問題提起を行い、同じ意識を持つ仲間により議論を重ね、問題を特定する。そのなかから、「社会起業家」と呼べるような先導者が、問題の解決をめざしてコミュニティづくりを開始する。

社会起業家は、コミュニティの問題に目を

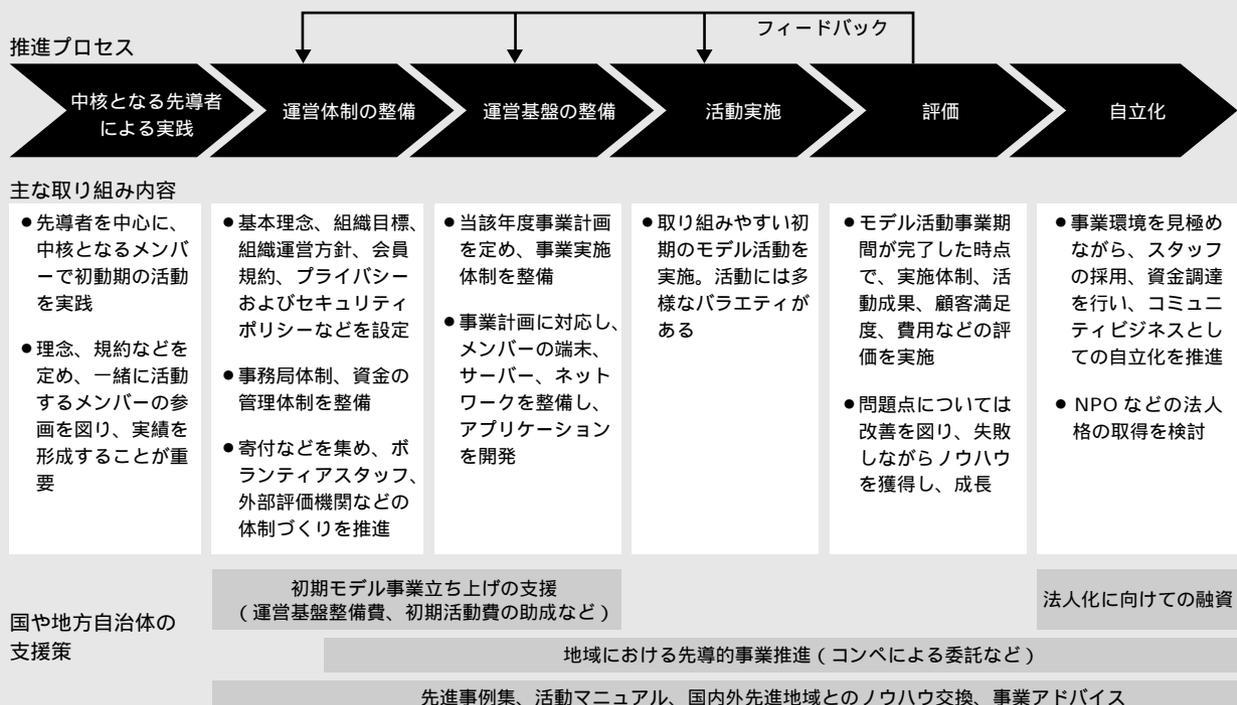
向け、その改善を図って、より良い社会をつくりたいと願う人である。また、広い人的ネットワークを有しており、人を組織化して組織を運営できる能力をも兼ね備えている。

ネットワークコミュニティづくりは、できるところから実践され、失敗と成功を通じて活動が強化される。実際の活動がなければ、いかにITを活用しようと進展はない。そして、徐々に運営体制と運営基盤が整えられていき、活動が継続される。

2 地域人材の参画と成長を重視

ネットワークコミュニティモデルの最大の特徴は、地域の多様な人材の参画、成長を重視していることである。ネットワークコミュニティには、高齢者、女性、子供、障害者、企業人、学生、教員、行政職員など、さまざまな人々が自発的な意思で参加する。民主的な運営が心がけられ、自らの手で地域を良く

図6 ネットワークコミュニティの推進プロセス



していきたいという「志」を母体に発展していく。

NPO活動やまちづくりに興味のある人材は多くいるが、最初はアマチュアの域を出ない。行政職員の場合は10年程度のOJT（職場内訓練）を経て一人前の行政職員となるように、ネットワークコミュニティに参加し、地域の自立的再生に取り組む市民や専門家も、経験を通じて、協働意識、問題意識、経営マインドを高め、自己の成長を果たしていく。

3 行政や企業の支援

行政に最も求められるのは、対等な立場で、かつ協働のパートナーとして、ネットワークコミュニティに活躍の場を提供することである。先進事例の多くは、行政からの業務委託を通じて責任感を持ち、経験を積むなかで、自立・発展してきた。ネットワークコミュニティの立ち上げ時には、助成なども有効である。また、税制の優遇や、外部機関と組んだ融資なども検討されるべきだろう。

企業に対しても、ネットワークコミュニティへの技術的、経済的支援を行うことが期待される。NECは、NPO法人のETICと組んで、「NEC学生NPO起業塾」を展開している。これは、将来NPO、NGO（非政府組織）や、社会的な課題の解決に取り組むソーシャルベンチャー事業の分野で活躍したいと考えている学生を、実際のプロジェクトを通じて育成しようとするものである。この活動を通じて、企業のブランドイメージは向上するだろう。こうした動きが広がることを期待したい。

4 NPOなどとして自立化

ネットワークコミュニティの活動は、定期

的に評価を行い、改善しながら継続する。活動の成果を数字に表して発信することが大切であり、毎年度、白書を作成することが望ましい。そのためには、会計を透明にし、外部監査も厳密にすべきである。

また、活動を継続するためには収入基盤を整えることが重要である。会費、利用料、行政や企業等からの受託、寄付などの収入基盤と体制を整え、将来的にはNPOなどとして自立化をめざすべきである。

本稿では、今後の新しい地域振興モデルとして、ネットワークコミュニティの重要性とその推進方策を述べた。ここ数年、全国津々浦々で情報通信基盤の整備が急速に進展した。今後は、人材の育成とその活用が課題である。全国にさまざまなネットワークコミュニティが形成され、一人一人の汗と英知がわが国の再生に結びつくことを願っている。

注

- 1 国庫補助事業の地方負担分を一般的に裏負担という。これには地方税収、地方交付税、地方債などが充てられるが、地方交付税算定上は、この地方の裏負担や一部の元利償還費も「事業費補正」などによって基準財政需要に算入されるため、その分だけ地方交付税が水増しされる。結果的に、裏負担分も相当程度、国の負担になり、地方は財政上の不安を持たなくなる。
- 2 玉田樹『『豊かさ』の終焉、『よりよく生きる』社会モデルへの挑戦 価値観の変化と構造改革』『知的資産創造』2003年6月号

著者

石井良一（いしりょういち）

公共経営コンサルティング部都市マネジメントコンサルティング室長、Ph.D.

専門は行政経営、電子自治体コンサルティング